

## 2017 年度 小委員会活動成果報告

(2017 年 1 月 19 日作成)

小委員会名	各部構法小委員会	主 査 名：小見 康夫 就任年月：2016 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築計画委員会 (構法計画運営委員会)	委員長名：大原 一興 主 査 名：角田 誠
設 置 期 間	2016 年 4 月 ～ 2018 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本小委員会は、建築の構法研究者・実務者等の関係者が個別に保有する、建築各部構法に関連する写真・画像データの資産を、互いに効果的に共有・活用するための「構法画像共有データベース」の構築を目指し、そのプラットフォームづくりを行うことを主な目的とする。これは、前・各部構法小委員会 (2012.4～2016.3) で検討した「構法ナレッジベース」の延長・発展的研究に位置づけられる。また、これらに資する構法関連のミニ講演会、見学会等を随時開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「構法画像共有データベース」のシステム試作および仕様決定 (2016)</li> <li>・データ登録を通じたシステム改善及びデータベース公開に向けた準備 (2017)</li> <li>・データベースの持続的運用に向けた検討 (2017)</li> </ul>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：	
	主査：小見康夫 (東京都市大学) 幹事：池尻 隆史 (近畿大学)、信太 洋行 (東京都市大学) 委員 南 一誠 (芝浦工業大学)、角田 誠 (首都大学東京)、清家 剛 (東京大学)、 名取 発 (東洋大学)、熊谷 亮平 (東京理科大)、岡路 明良 (鹿島建設(株))、 奥村 誠一 (青木茂建築工房)、加戸 啓太 (千葉大学)、石田 航星 (工学院大学)、 前島 彩子 (明海大学)、小久保 彰 (駒沢女子大学)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2017 年度予算	135,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="https://sites.google.com/site/kakubukouhou/home">https://sites.google.com/site/kakubukouhou/home</a>

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	

<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>1. 構法画像共有データベースを用いた知識の共有 データベースシステムの試用に伴い、各委員が所蔵している構法事例を公開しあい解説することで知識を共有した。国内外の様々な改修構法、あるいは典型的な構法手法について、その位置づけについて討論した。</p> <p>2. データ登録を通じたシステム改善及びデータベース公開に向けた準備 昨年度に引き続き、データ登録を様々なパターンで試験し、ユーザー側から見て最適なデータ入力要件（タグの設定やデータ入力の募集方法など）を検討した。データ提供者にとって負担が少ない登録方法（連続投稿やその後の編集対応）についても議論を重ね概ね公開の方針が定まった。</p> <p>3. データベースの持続的運用に向けた検討 データベースを持続的に運用するための人的資源やデータ環境について、検討を重ねた。運営に関しては web サイト運営に関する知識が必要であり、現状では委員間での持ち回りなど交代制での運営が困難な状況である。検討を通じてマニュアル作成などを通じた運営手法の確立などの課題を抽出している。</p>
<p>委員会活動の問題点 ・課題</p>	<p>1. 構法画像共有データベースについては、システムそのものについては公開の見通しが立っているものの、運営側においてはシステムの維持や保守、ユーザー側からはデータ入力の協力要請や画像情報の保護など運用面でまだ課題が残っている。次年度以降も同様のテーマで活動を継続することが企画されており、特に公開方法について出版なども含めた検討が課題として挙げられている。</p> <p>2. 上部運営委員会の統合など組織的な改編に伴い、次年度以降、小委員会には構法画像共有データベースとともに、構法史に関する情報収集及び出版を新たな活動計画の柱に加えることとした（それぞれ WG を設置して実作業を進める）。</p> <p>3. 最新の構法知識の共有を目的として、データベース拡充とともに現場・事例見学会やミニ講演会の実施が必要である。特に現場見学については積極的に実施して、討論の機会を増やすことを目指す。</p>